

校務DX計画
(令和7年3月 埼玉県坂戸市)

校務DXの推進は、教職員の業務負担軽減や教育の質の向上の観点から非常に重要な取組であることを念頭に、積極的に推進していくこととする。

推進にあたっては、令和6年度に実施された「GIGAスクール構想の下での校務DXチェックリスト」の自己点検のフォローアップの実施結果を踏まえ、以下のとおり体系立てて取り組んでいくこととする。

1 教職員と保護者間の連絡のデジタル化

本市では、平成26年度からメールによる連絡システムをすべての小・中学校で運用してきた。令和6年度からは、スマートフォン向け専用アプリの連絡システムに移行し、欠席・遅刻・早退連絡をアプリで行えるようにしたほか、教育委員会から直接保護者へ連絡できる仕組みも導入したことで、連絡のデジタル化に取り組んできた。今後も連絡システムの更なる活用を推進するとともに、保護者から学校へ提出を求める文書についても、デジタル化することが効果的なものは積極的にデジタル化していき、教職員・保護者双方の負担軽減を図っていく。

学校徴収金について、中学校ではインターネットバンキングを活用した口座振替が行われているものの、小学校においては現金徴収が主流となっており、現金を扱うことが教職員の負担となっている現状を踏まえ、中学校と同様の仕組みを取り入れるなど、学校徴収金のデジタル化に取り組んでいく。

2 教職員と児童生徒間の連絡等のデジタル化

教職員と児童生徒間の連絡にあたっては、Google Workspace for Educationのツールが利用できる環境となっており、すでに様々な活用が行われていることから、今後は取組事例の共有など、教育委員会からの積極的な支援により、更なる推進を図っていく。

3 学校内の連絡のデジタル化

後述「5 次世代校務DX環境の整備」を行ったことにより、クラウドサービスを活用した学校内の連絡のデジタル化に取り組む学校が増えていることから、取組事例の共有など、教育委員会からの積極的な支援により、更なる推進を図っていく。

4 教育委員会所管の業務のデジタル化

後述「5 次世代校務DX環境の整備」に合わせて、教育委員会にも学校と同様の環境を整備した。これにより、クラウドサービスを利用した学校とのやり取りやアンケートの実施・集計、文書交換システムを用いた学校あて通知・照会文書のデジタル化に取り組んでいるところである。

今後はこれらの取組をさらに充実させていくとともに、「FAXの利用が例外的に必要と考えられる業務」以外の学校との日常のやりとりにおけるFAXの廃止や、各種事務手続きのペーパーレス化・押印廃止に取り組んでいく。

5 次世代校務DX環境の整備

本市では、「GIGAスクール構想の下での校務の情報化に関する専門家会議」の提言等を踏まえ、令和5年度に校務系ネットワークと学習系ネットワークの統合、統合型校務支援システムのフルクラウド化、校務用端末における高度なアクセス制御を前提とした、いわゆるゼロトラストセキュリティの考え方に基づくICT環境の構築を行い、令和6年度から市内すべての小・中学校で運用している。

このことから、次世代校務DX環境の整備は一定程度完了しているものと捉え、今後は、この環境を最大限生かせるよう、汎用クラウドツールも含めた積極的な活用を推進していく。